

# とっとり農業会議情報

第31号  
発行：平成25年 5月28日  
編集：鳥取県農業会議

## 主 な 内 容

- ◇ 市町村農業委員会新任職員等研修会を開催（4月25日） . . . . . 2頁
- ◇ 農業者年金業務担当者会議、新任担当者研修会を開催（5月24日） . . . . . 2頁
- ◇ 「耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」で(株)かわばたが全国農業会議所会長賞を受賞 . . . 2頁
- ◇ 平成25年度全国農業委員会会長大会が開催（5月30日） . . . . . 3頁
- ◇ **農政対策ニュース** 「基本農政の確立に向けた政策提案決議（案）の骨子ほか . . . . . 3頁
- ◇ 農水省担当官らが県内人・農地プランの実状視察（5月16日、17日） . . . . . 4頁
- ◇ 第87回鳥取県農業会議通常総会を7月29日に開催予定 . . . . . 4頁

## 市町村農業委員会事務局長会議（Mセミナー）を開催（5月13日）

鳥取県農業会議（川上一郎会長）は5月13日、倉吉市の「県立倉吉体育文化会館」で、第1回市町村農業委員会事務局長会議を開催し、本年度から就任した4名の事務局長を含む全市町村の事務局長ら約30名が出席した。

当日は、来賓として県経営支援課鈴木課長補佐と公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の上場理事長を迎え、農業会議の平成25年度主要事業の取り組みについて説明。



引き続き開催した「マネジメントセミナー」では、川上会長の進行で「農地白書の今後のあり方」や「農地パトロール月間」「農地基本台帳の法制化」「非農地の峻別」「情報事業の推進」など当面の重点課題について研究討議。

出席した事務局長らからは各市町村の実情を踏まえた貴重な意見が多く出された。

## 与党「農林水産戦略調査会、農林部会、農業基本政策検討PT合同会議」で川上会長が農地白書について報告（4月25日）

平成25年4月25日に都内で、自民党の「農林水産戦略会議、農林部会、農業基本政策検討PT合同会議」（座長：宮腰光寛）が開かれ、農地基本台帳に絞って議論された。

当日は本会の川上会長が参考人として招聘され、今春県内全市町村が作成した農地白書について報告した。



## 平成25年度市町村農業委員会新任職員等研修会を開催(4月25日)

鳥取県農業会議は4月25日、湯梨浜町の「水明荘」で市町村農業委員会新任職員等研修会を開催し、農地法等の関係法令の概要や農業委員会制度の概要などについて、県経営支援課の前田陽三課長補佐と本会の倉益事務局長がそれぞれ説明した。

また、当日は公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長から農業委員会の役割などについて講話があった。

この中で、上場理事長は「農業委員会はスポーツでたとえれば審判役。法制度をしっかりと学んでほしい」とわかりやすく事例を交えながら新任職員を激励した。



## 農業者年金業務担当者会議、新任担当者研修会を開催(5月24日)

鳥取県農業会議とJA鳥取県中央会は5月24日、倉吉市で農業者年金業務担当者会議及び農業者年金新任担当者研修会を開催し、農業委員会及び各JAの担当者ら約40名が出席して協議及び研修を行った。

会議では、本年度の重点取り組みである農業者年金の新規加入者の加入推進、業務委託の内容などを協議。新任研修では、農業者年金基金企画調整室の岩崎泰彦専門役と同基金業務部給付課の矢野亜由子課長補佐が農業者年金制度の基本的な内容について研修を行った。

### 「耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」で(株)かわばた(江府町)が全国農業会議所会長賞を受賞

全国農業会議所・全国農業新聞主催の第5回表彰事業で本県から推薦した(株)かわばた(代表取締役 川端雄勇)が全国農業会議所会長賞を受賞することが決定した。

同社は、平成16年に構造改革特区制度により県内で唯一農業参入。耕作放棄地を順次借受け全て自己資金で再生。平成20年には西日本最大規模の10haのブルーベリー園と栗園を整備

国の耕作放棄地再生利用緊急対策創設に先駆けたこの取り組みは、耕作放棄地を解消し企業が農業参入するモデルとして多くの注目を集めた。

耕作放棄地解消をはじめ観光産業、地域雇用など地域への多大な貢献が高く評価された。

表彰式は、5月30日に東京都内で開かれる平成25年度全国農業委員会会長大会で行われる。



## 平成25年度全国農業委員会会長大会が開催（5月30日）

平成25年度の全国農業委員会会長大会が5月30日、東京都の「日比谷公会堂」で全国の農業委員会会長ら約2,000名が集まって開催される。

本県からも本会の川上一郎会長をはじめ、各市町村の農業委員会会長らが参加し、衆・参議院議員会館にて県選出国會議員に個別に要請活動を行うほか、意見交換などを行う予定。

大会では、「基本農政の確立に向けた政策提案決議（案）」をはじめ、政府が参加表明したTPP交渉に対しては「国益を守れないTPP交渉に反対を求める要請決議（案）」や「農業委員会活動の「さらなる取り組み」に関する申し合せ決議（案）」、「第22回農業委員統一選挙に関する特別決議（案）」などが協議される予定となっている。

このほか、全国農業会議所会長賞を受賞した本県推薦の（株）かわばたをはじめとする耕作放棄地発生防止・解消活動表彰や、農業委員代表による農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明も行われる。

### 農政対策ニュース

#### I 平成25年度全国農業委員会会長大会（5月30日開催）の「基本農政の確立に向けた政策提案決議（案）」のポイント

- 1 農政の基本である農地制度の実効性の確保について
  - (1) 活かすべき農地を早急に明らかにする取り組みの推進
  - (2) 農地基本台帳を農地政策の基礎情報と位置づける
  - (3) 円滑な農地利用調整のための中間保有機能の整備・強化
  - (4) 農地の受け手の登録とマッチングの実施
  - (5) 遊休農地等の円滑な利用調整のための措置
  - (6) 農地相続の啓発・相談事業の創設
  - (7) 農業生産法人の要件の堅持
- 2 「日本型直接支払い」の基本的あり方について
- 3 「担い手総合支援」の確立について
  - (1) 新たな経営所得安定対策の確立
  - (2) 担い手対策を補完する「農村コミュニティ対策」の創設
  - (3) 新規就農に必要な支援の充実 ほか

#### II 国の平成25年度予算が成立（5月15日）

～攻めの農業展開へ増額～

平成25年度政府予算が5月15日成立した。一般会計総額は9兆2千6百11億5千万円。このうち農林水産関係は2兆2千9百76億円で13年ぶりの増額。

「農業基盤の整備」、「経営所得安定対策」、「担い手への農地集積対策」などが主な柱。

## 「農水省担当官らが県内の人・農地プランの実状視察（5月16・17日）」

5月16日、17日に農林水産省経営局経営政策課の木村崇之課長補佐らが来県し、県農業再生協議会農地担い手PT事務局である公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の上場理事長や県経営支援課米山課長らの案内で、三朝町など中部地域の農業農村の実状と人・農地プランの策定状況を視察。

17日にJA鳥取中央で開かれた検討会には本会の川上会長も出席し、新しい農政の検討状況の説明を受けたり現場からの提言などを行った。

## 第87回鳥取県農業会議通常総会を7月29日に開催予定

鳥取県農業会議は、第87回通常総会を7月29日に鳥取市の「白兔会館」で開催する予定。総会では、平成24年度事業報告及び一般会計決算の承認議案等を協議する。

### 農業会議人事異動

### 新事務局長に倉益悦生前次長が昇任

平成25年3月30日付けで定年退職した浜本明敏事務局長の後任に、倉益悦生前次長兼農地・組織課長が4月1日付けで昇任。また、本年度は組織体制を見直し、新たに参与職（非常勤、常勤）を設けた。

### < 常任会議員会議だより >

#### 第12回常任会議員会議（平成25年3月27日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 13件 4,402㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 25件 20,470㎡  
 協議報告 ○「農地白書」公表シンポジウムについて

#### 第1回常任会議員会議（平成25年4月30日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 7件 3,059㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 23件 12,812㎡  
 協議報告 ○平成24年度全国農業委員会会長大会の開催について  
 ○営農型太陽光発電設備の設置についての転用許可制度上の取扱通知の概要について  
 ○平成25年度全国農業委員会会長大会の開催について  
 ○「農地白書」の活用及びその反響

### 農業会議関係会議等予定（平成25年6月～7月）

6月18日(火) 農の雇用指導者養成研修会	7月 中旬 農業者年金連盟総会
19日(水) 農の雇用研修生向け研修会	29日(月) 全国女性農業経営者会議inとっとり
20日(木) 農業委員会会長会議(トップセミナー)	～30日(火)
27日(木) 第3回常任会議<日本海新聞ホール>	29日(月) 第4回常任会議<白兔会館>
〃(〃) 本会監査委員会・役員会<同上>	〃(〃) 本会第87回通常総会<同上>
未定 農業委員会農地業務研修会<水明荘>	31日(水) 女性農業委員の会総会

【編集後記】全市町村農業委員会で農地白書を作成いただきました。反響の大きさに驚いています。御協力いただいた関係各位に厚く御礼を申し上げます。本年はこの白書をもとに課題を整理し、セミナー等を通じて解決の糸口を見いだすこととしています。(K)